



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5295-7778

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

平成25年12月5日

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	51,624	9.1	4,127	13.0	3,758	23.7	2,190	35.3
25年3月期第2四半期	47,333	8.0	3,653	8.8	3,039	18.5	1,619	41.1

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 2,279百万円 (37.6%) 25年3月期第2四半期 1,656百万円 (49.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	164.08	—
25年3月期第2四半期	114.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	117,468	33,065	28.1	2,536.11
25年3月期	122,259	34,782	28.4	2,465.00

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 33,065百万円 25年3月期 34,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00
26年3月期	—	21.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	43.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,200	6.8	7,400	13.5	6,600	17.9	3,600	12.3	276.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の修正については、本日(平成25年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	15,125,582 株	25年3月期	15,125,582 株
26年3月期2Q	2,087,536 株	25年3月期	1,014,894 株
26年3月期2Q	13,348,931 株	25年3月期2Q	14,111,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策及び金融政策の期待感による株高の進行や円安基調の定着など景気回復の兆しはあるものの、世界経済の減速懸念など依然不確実な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間は、主力事業である寮事業において、期初稼働率97.0%（前年比0.5ポイント増）と好調にスタートし、また、ホテル事業につきましても、ドーミーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、前年同期を上回る高稼働率にて極めて好調に推移し、引続き大きな牽引役となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高51,624百万円（前年同期比9.1%増）となり、収益面では当初、減益予想を発表しておりましたが、営業利益4,127百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益3,758百万円（前年同期比23.7%増）、四半期純利益2,190百万円（前年同期比35.3%増）と大幅な増収増益となり、過去最高益を達成いたしました。

なお、ホテル事業において、依然として当初予測を大きく上回り好調に推移していることもあり、通期業績につきましても上方修正いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率97.0%（前年比0.5ポイント増）と前期を上回り堅調に推移し、9月末現在の稼働契約数は30,484名（前年同期に比べ1,003名増）となりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ新入寮生の3月早期入寮の増加及び前年同期に大口の留学生法人契約があり、契約金等の売上が期間比較にて減少したため、寮事業の売上高は微増にとどまっております。この結果、売上高は20,477百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益につきましても、新規開業費用及び水道光熱費の上昇や長期展望を見据えた計画的な修繕の先行実施に伴う費用等の増加により、2,564百万円（前年同期比8.3%減）となりました。なお、この利益水準は当初計画通りの推移であります。

②ホテル事業

ドーミーイン事業では、当第2四半期連結累計期間に『天然温泉 茶月の湯ドーミーインEXPRESS掛川』を新規オープンいたしました。また前期オープンの事業所においても認知度の上昇に伴い大幅に稼働率が向上し、全体として前年同期を上回って好調に推移いたしました。

リゾート事業では、当第2四半期連結累計期間において『いにしへの宿 伊久』を新規オープンいたしました。また、既存事業所におきましてもはきめ細やかな営業が功を奏し、夏のリゾートシーズンのみならず、第2四半期累計期間を通して、前期を上回る稼働率にて推移いたしました。

この結果、売上高22,069百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益2,694百万円（前年同期比30.5%増）となり、依然として大幅な増収増益基調を推し進めております。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における所有物件売却に伴う賃貸収入の減少及び建設施工工事部門において受注減少となりました。この結果、売上高5,623百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失20百万円（前年同期に比べ40百万円増益）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、依然厳しい環境ではありますが、個人消費環境の回復を受け緩やかながらも回復の兆しを見せつつあります。また、行田市と係争中のため営業を停止している温浴施設につきまして、9月に勝訴判決が出たものの行田市が控訴手続きに入ったため、9月以降の営業費用を営業外費用にて計上しております。この結果、売上高2,566百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失51百万円（前年同期に比べ14百万円増益）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当第2四半期連結累計期間において、総合受注型の開発増加に伴い売上高は増加いたしました。また、工事費等の費用も高騰いたしました。この結果、売上高は2,464百万円（前年同期比135.5%増）となり、営業利益は25百万円（前年同期に比べ34百万円増益）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高3,478百万円（前年同期比35.1%増）、営業損失110百万円（前年同期に比べ42百万円増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、117,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,791百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、84,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,074百万円の減少となりました。主な要因は、前受金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、33,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,716百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得などによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,378百万円減少し、12,286百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少及び仕入債務の減少の影響により、前年同期に比べ1,511百万円支出が減少し、1,208百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出及び有価証券の売却による収入の影響により、前年同期に比べ1,928百万円支出が増加し、2,913百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得による支出及び長期借入れによる収入の影響により、前年同期に比べ2,163百万円支出が減少し、367百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社及び当社グループの平成26年3月期通期業績予想につきましては、ホテル事業（ドリーミン事業・リゾート事業）が当初予想を大きく上回り好調に推移しており、この傾向が通期にわたり続くものと予測しております。そのような中、将来の更なる成長に向けたホテルのリニューアル工事等の実施を予定しておりますが、そのコストを吸収してもなお、更に当初予想を上回る見通しとなったため、前回発表の通期業績予想を上方修正いたしました。

なお、売上高につきましては、ホテル事業により増加するも、PKP事業において受託開始年度の期ずれによる未達等が予測されることから据置きとしております。

詳細につきましては平成25年11月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,622	13,244
受取手形及び売掛金	6,480	4,633
販売用不動産	302	126
仕掛販売用不動産	914	1,494
未成工事支出金	14	96
その他	5,551	5,486
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	30,852	25,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,276	30,911
土地	24,426	24,656
その他（純額）	4,629	3,235
有形固定資産合計	58,332	58,803
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,818	5,578
差入保証金	10,745	11,016
敷金	9,063	9,253
その他	5,632	5,989
貸倒引当金	△207	△205
投資その他の資産合計	31,052	31,631
固定資産合計	91,335	92,349
繰延資産	71	66
資産合計	122,259	117,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,174	2,913
短期借入金	14,074	20,194
1年内償還予定の社債	1,150	1,150
未払法人税等	1,528	1,513
前受金	10,880	7,616
賞与引当金	1,029	714
役員賞与引当金	232	126
完成工事補償引当金	11	11
その他	5,811	4,225
流動負債合計	38,892	38,467
固定負債		
社債	7,450	6,875
長期借入金	34,976	33,091
退職給付引当金	1,201	1,242
役員退職慰労引当金	309	310
ポイント引当金	—	6
その他	4,647	4,409
固定負債合計	48,584	45,935
負債合計	87,476	84,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	25,675	27,527
自己株式	△1,811	△5,469
株主資本合計	34,943	33,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198	△143
為替換算調整勘定	37	72
その他の包括利益累計額合計	△160	△71
純資産合計	34,782	33,065
負債純資産合計	122,259	117,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	47,333	51,624
売上原価	37,230	40,669
売上総利益	10,103	10,955
販売費及び一般管理費	6,450	6,828
営業利益	3,653	4,127
営業外収益		
受取利息	42	50
受取配当金	18	23
有価証券売却益	63	69
為替差益	0	116
その他	59	65
営業外収益合計	184	325
営業外費用		
支払利息	642	542
その他	155	151
営業外費用合計	798	694
経常利益	3,039	3,758
特別利益		
固定資産売却益	236	—
その他	12	—
特別利益合計	249	—
特別損失		
減損損失	87	—
投資有価証券評価損	198	—
解体撤去費用	—	13
その他	11	—
特別損失合計	297	13
税金等調整前四半期純利益	2,991	3,744
法人税等	1,372	1,554
少数株主損益調整前四半期純利益	1,619	2,190
四半期純利益	1,619	2,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,619	2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	54
為替換算調整勘定	—	34
その他の包括利益合計	37	89
四半期包括利益	1,656	2,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,656	2,279
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,991	3,744
減価償却費	1,462	1,375
長期前払費用償却額	83	70
差入保証金償却額	100	105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217	△314
受取利息及び受取配当金	△61	△74
支払利息	642	542
固定資産除売却損益(△は益)	△232	3
売上債権の増減額(△は増加)	△188	1,847
未収入金の増減額(△は増加)	488	563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△938	△469
仕入債務の増減額(△は減少)	△915	△1,641
未払費用の増減額(△は減少)	84	△308
前受金の増減額(△は減少)	△3,158	△3,264
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	△397
預り金の増減額(△は減少)	△700	△787
預り保証金の増減額(△は減少)	△362	△88
前受収益の増減額(△は減少)	△71	△71
その他	370	78
小計	△575	913
利息及び配当金の受取額	40	19
利息の支払額	△643	△549
法人税等の還付額	3	0
法人税等の支払額	△1,544	△1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,719	△1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10	—
有価証券の売却による収入	266	390
有形固定資産の取得による支出	△1,432	△2,215
有形固定資産の売却による収入	1,219	0
無形固定資産の取得による支出	△60	△33
貸付けによる支出	△132	△220
貸付金の回収による収入	150	145
敷金及び保証金の差入による支出	△909	△589
敷金及び保証金の回収による収入	71	43
保険積立金の積立による支出	△291	△416
保険積立金の解約による収入	161	38
その他	△16	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984	△2,913

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,140	4,600
長期借入れによる収入	—	3,600
長期借入金の返済による支出	△4,600	△3,964
社債の償還による支出	△760	△575
自己株式の取得による支出	△0	△3,658
配当金の支払額	△266	△336
その他	△43	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,530	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,235	△4,378
現金及び現金同等物の期首残高	16,384	16,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,149	12,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,657百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、5,469百万円となりました。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,930	19,709	3,760	751	802	44,954	2,379	47,333	—	47,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	42	2,452	1,682	243	4,480	194	4,674	△4,674	—
計	19,989	19,752	6,213	2,433	1,046	49,434	2,574	52,008	△4,674	47,333
セグメント利益 又は損失(△)	2,797	2,065	△61	△66	△8	4,726	△153	4,573	△919	3,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△919百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△904百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フーズ」セグメントにおいて、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれた外食店舗について、当該外食店舗の資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては87百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,403	22,027	3,465	782	1,655	48,334	3,290	51,624	—	51,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	42	2,158	1,784	808	4,867	188	5,055	△5,055	—
計	20,477	22,069	5,623	2,566	2,464	53,202	3,478	56,680	△5,055	51,624
セグメント利益 又は損失（△）	2,564	2,694	△20	△51	25	5,212	△110	5,101	△974	4,127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△976百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。